

No.	分類	質問内容	回答内容
1	参加登録	参加登録に係る要件は何ですか	芦屋市に事業者登録がない場合は、参加登録申請書の他、添付書類として、「（１）登記事項全部証明書（申請日3か月以内に取得したもの）の写し」、「（２）納税証明書」、「（３）財務諸表」、「（４）暴力団排除に関する誓約書」の提出が必要となります。既に芦屋市に事業者登録済（有効期限内）の場合、添付書類は不要です。参加登録申請書に必要な事項を記入し、提出してください。
2	参加登録	参加登録が承認されないケースはどのような場合ですか	登録に必要な添付書類が提出されていない場合が該当します。
3	参加登録	参加登録が完了した際、何か通知がありますか	申請書に記入いただいたメールアドレスに登録受付完了の連絡をいたします。
4	参加登録	個人事業主で「登記事項全部証明書」が提出できない場合、他で代用できる書類はありますか。	屋号の記載されている確定申告書でも問題ありません。
5	申請	申請に必要な書類は何ですか	申請対象となる設備により必要な書類が異なります。詳細はHPにある様式をご確認ください。
6	申請	既に対象設備を設置している場合も補助対象になりますか	令和７年４月１４日以降に着手した工事が対象となります。 ※着手日は、工事の契約締結日又は工事に着手する日のいずれか早い方の日です。
7	申請	対象設備の設置はいつまでに完了しないといけないですか	令和８年１月３１日までに施工完了した設備が対象となります。
8	申請	国や県、市の他の補助金等と併用は可能ですか	国、県、市の補助事業とは併用ができません。
9	申請	申請書を受付日までに送付すれば必ず受理してもらえますか	受付は先着順です。予算の上限に達した場合は、受付を締め切る場合があります。
10	申請	新規設置・買替のどちらも対象ですか	それぞれのメニューの交付要件を満たしていれば、どちらも対象となります。
11	申請	様式第１－１～８号「実施計画書」に【設備導入前】と記載があるが、令和７年４月１４日以降に着手し、既に導入済です。同様式を提出する必要はありますか	実績報告書と併せて提出してください。
12	申請	様式第６－１～８号「実績報告書」に「設置後の状況を示す写真」とあるが、設備全景の写真のみでいいですか	パネル全体の写真に加えて、周囲の建造物や樹木を含めた建物全体の写真も提出してください。 また、納入設備の型式や能力が分かる保証書等があれば、機器の銘板写真は必須ではありません。
13	太陽光発電設備	固定価格買取（FIT）制度を活用する場合、補助対象になりますか	固定価格買取（FIT）制度を活用する場合、対象外です。新設非FIT買取サービスをご検討ください。
14	太陽光発電設備	「電力消費計画の根拠となる資料」とはどのような資料ですか	導入されるPVの発電量と、ご自宅で消費される電力量等が記載され、自家消費率が分かる資料であれば、特に指定はしておりません。
15	太陽光発電設備	「FIT、FIPによる余剰電力の売電を行っていないことが分かる書類」とはどのような資料ですか	系統連系申込書などの他に、非FITの申込書なども該当します。
16	蓄電池	蓄電池設備のみ導入する場合、補助対象になりますか	太陽光発電設備との付帯設備であることが条件となるため、蓄電池設備のみ導入する場合は対象となりません。

17	蓄電池	「太陽光発電設備と連系していることが分かる書類」とはどのような資料ですか	太陽光発電設備と蓄電池の設置において、連係されていることがわかる資料（図面など）で問題ありません。
18	蓄電池	設置工事費を含めた金額が補助対象経費となりますか	設備費と設置工事費を合計した額が、補助対象経費となり、補助対象経費の1/3が補助金額となります。補助金額の上限は、家庭用28万円、業務用100万円です。ただし、家庭用：14.1万円/kWh（工事費込み・税抜き）、業務用：16万円/kWh（工事費込み・税抜き）を超える蓄電システムは交付対象外です。
19	蓄電池	今年度、重点対策加速化事業の補助を受けて太陽光発電設備を設置し、来年度に、再度蓄電池設備を導入する場合は、補助対象になりますか	重点対策加速化事業の補助を受けて設置した太陽光発電設備の付帯設備であり、補助の対象となる設備の要件を満たしていた場合、重点対策加速化事業の期間である令和9年度までであれば、申請することが出来ます。
20	車載型蓄電池（EV及びPHEV）	車載型蓄電池のみ導入する場合、補助対象になりますか	太陽光発電設備との付帯設備であることが条件となるため、車載型蓄電池（EV及びPHEV）のみ導入する場合は対象外です。
21	充放電設備 及び 充電設備	充放電設備 及び 充電設備のみ導入する場合、補助対象になりますか	太陽光発電設備 及び 車載型蓄電池（EV及びPHEV）との付帯設備であることが条件となるため、充放電設備 及び 充電設備のみ導入する場合は対象外です。
22	コージェネレーションシステム 高効率空調機器	設置工事費は補助対象経費に含まれますか	本体価格と設置に係る費用が補助対象経費となりますが、設備入替に伴う取り外しや処分費用は経費には含まれません。
23	高効率空調機器	「従来の空調機器等に対して30%以上省CO2効果が得られる」ことが要件となっているが、どのような資料ですか	エアコンメーカーが試算する資料等にて、従来機器と設置予定機器それぞれのCO2排出量を確認してください。
24	高効率空調機器	上記、24の要件について、新築の場合は、何と比較をすればよいか？	新規で設置する機器と同等の旧型品と比較し、30%以上省CO2効果が得られることが証明できる資料をご用意ください。
25	新築分譲マンションに導入する設備について	太陽光発電設備や蓄電池設備等の補助対象設備を、マンションの共用部分に導入する場合、補助対象者はだれになりますか	芦屋市マンション管理計画の認定等に関する要綱により、マンション管理計画の認定を受けた、分譲マンションの管理組合となります。
		専用部分に設置されるエネファームの補助対象者はだれになりますか	居住目的で当該マンションを購入し、本市に住民登録を有し、又は有する予定の市民となります。